

団体名	神戸市教育委員会
-----	----------

【事業概要】

1. 事業実施前の現状と課題

神戸市においては、昨年度中に本事業を活用しながら、スクールクラスターとして3つの教育資源を改めて整理した。

1つ目は通級指導教室である。2つ目は「こうべ学びの支援センター」である。3つ目は特別支援学校である。

しかし、通級指導教室、「こうべ学びの支援センター」が、地域の幼稚園、小中学校と連携を強め、支援を進めていく一方で、特別支援学校のセンター的機能を活用した地域校との連携はなかなか深まりを見せなかった。理由の一つとしては、特別支援学校からの発信の弱さがあった。二つ目としては、地域校の教員が特別支援学校を活用するという意識が高まらないことにあった。

そこで、平成25年度、市内にある市立及び県立特別支援学校の管理職や地域支援担当者、小中学校長会代表等が参加した「特別支援学校のセンター的機能検討会議」を開催した。会議での話題を反映させたワーキング会議において、地域校による特別支援学校の活用を促すための「学校園のための特別支援学校センター的機能活用ガイドブック」を作成した。

また、上記3つのスクールクラスターを、地域校が子供の状況に応じて適切に活用できるように、教員向けのリーフレットも同時に作成した。これら、ガイドブックやリーフレットの中で、子供の障害の状況によるが、基本的には通常の学級に在籍している児童生徒は通級指導教室と「こうべ学びの支援センター」が主に支援し、特別支援学級在籍児童生徒は特別支援学校が支援することを示した。これにより、神戸版のスクールクラスターの活用について整理を行った。

地域内の小・中学校等からの相談・支援のニーズについては、これから改めて特別支援学校のセンター的機能についてガイドブックやリーフレットを配布し、活用を促すことでニーズの掘り起こしを行うことになる。また、地域の小中学校に対して独自にニーズ調査を行い、必要な支援が実施できるよう準備を進めている学校もある。そのような学校を、「特別支援学校センター的機能県市連絡会」で詳しく報告できる場を設定することで、他校が参考とし、地域のニーズに合った支援が実施できるようにしていく。

市内の小中学校特別支援学級担任は、現在、初めて特別支援学級を担当する教員が全体の4分の1程度もあり、教員経験年数が浅い、若手教員が担任する学級も増えている。また、学校事情により、何年も続けて特別支援学級担任を続けることが難しい場合があり、経験を積んだ中核となる教員の育成が課題である。さらに、特別支援教育コーディネーターを担う

教員も未経験者である場合が少なくなく、特別支援学級担任者、コーディネーターそれぞれを対象とした研修の充実が必要である。

2. 事業を通じて得られた成果と課題

地域校の教職員にとって、特別支援学校が身近な存在であることを実感できるように、また、特別支援学校の教職員の専門性の向上を図りつつ、地域校を支援する意識を高めるために、今年度より、特別支援学級担任者向け研修（パワーアップ研修）を特別支援学校で実施することとした。研修を実施した特別支援学校においては、校内の教職員を講師として研修を進めることで、教職員の力量を高めるとともに、地域の教職員に特別支援学校教職員の専門性を広めようとする学校があった。また、外部講師を活用し、地域の教職員とともに自校の教職員の専門性を高めようとする学校もあった。研修参加者からは、「普段の講義形式では尋ねにくい質問に対しても丁寧に教えてもらえて、明日からの実践にすぐにかかせそうで助かった。」「特別支援学校の敷居が低くなったように思った。」等、研修を有意義に感じ、こちらのねらいが達成できたと思われる感想が多く聞かれた。

神戸市内の子供たちが通学する市立県立特別支援学校の管理職、センター的機能担当者を集めての「特別支援学校センター的機能県市連絡会」を7月と2月に開催した。また、「特別支援学校センター的機能担当者会」を年度末に開催した。

特別支援学級担任に対しては、前述した「パワーアップ研修」を通して障害種別や経験年数に応じた研修を組むことで、専門性の向上に取り組んだ。今までの研修では取り上げにくかった視覚障害に関する研修や動作の学習における実技研修、水泳指導の研修などは、センター的機能を活用し、特別支援学校を会場としたことで可能となった研修である。

子供が必要な支援を受けつつ適切な学びの場で学習を続け、将来、子供の状況に応じたより自立した生活が送れるようになることを保護者も願っている。教育の場において、必要な支援を提供するのが学校であり、学校をサポートするのがスクールクラスターである。最大の支援者である保護者がスクールクラスターを正しく理解し、学校と連携しながら子供たちに適切な支援を提供できるように、今年度保護者向けのスクールクラスター啓発リーフレットを作成した。平成27年度当初に配布を予定している。

3. 解決策（次年度の取組等）

特別支援学校においては、教職員の意識改善が必要である。管理職はもちろん、担当者もセンター的機能に係る地域支援については理解できた。しかし、まだ特別支援学校の役割として意識していない教職員が多いのが現状である。平成27年度も、「特別支援学校センター的機能県市連絡会」や「特別支援学校センター的機能担当者会」を適宜開催する。会での協議事項や報告内容を、職員会議等で必ず管理職や担当者から全教職員へ説明を行うよう指示する。また、パワーアップ研修をはじめ、校内研修への地域校の教職員の参加による専門性の向上への支援も、センター校としての役割の1つであることを、年度当初に校内でしっかり共通理解するよう促すことで、全教職員の共通理解を深めるようにしていく。

地域の小中学校特別支援学級担任に対しては、今年度に引き続きパワーアップ研修への参加を義務付けながら、専門性の向上を推進していく。研修の場を利用しながら、適宜特別支

援学校のセンター的機能を効果的に利用するために、ガイドブックの活用を伝えていく。特別支援教育コーディネーターに対しては、現状の基礎研修や専門研修の枠を継続しつつ、内容を精選することで専門性の向上を図っていく。その上で、来年度は特別支援教育コーディネーターの役割を、神戸市版スクールクラスターと照らし合わせながら改めて整理し、コーディネーターハンドブックを作成する。初めてコーディネーターを務めることになった者でも、スクールクラスターをはじめ諸機関の役割を理解し、スムーズに連携を図れるよう取り組む。

【推進地域及び指定校一覧】

推進地域	指定校	
神戸市	1	神戸市立盲学校
	2	神戸市立友生支援学校
	3	神戸市立垂水養護学校
	4	神戸市立青陽西養護学校
	5	神戸市立青陽須磨支援学校